

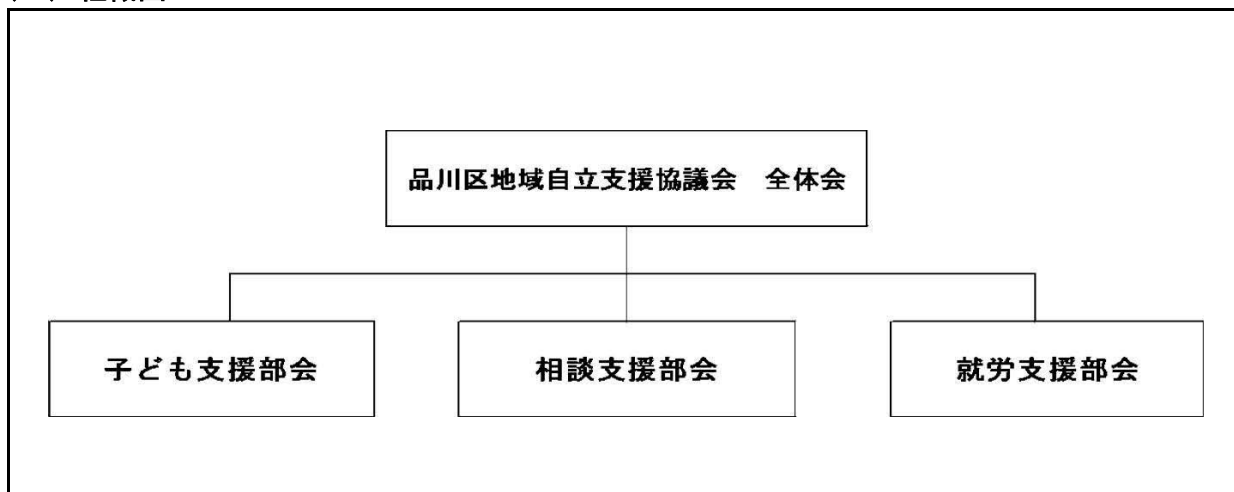
品川区

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 品川区地域自立支援協議会

(2) ホームページURL <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/PC/kenkou/kenkou-syogai/kenkou-syogai-kyogikai/index.html>

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏 名	所属	種 別	備考	経験年数
1	会長	曾根 直樹	日本社会事業大学	学識経験者		5年
2	副会長	篁 倫子	お茶の水女子大学	学識経験者		2年
3		吉澤 利恵	(社福)品川総合福祉センター 品川区旗の台障害児者相談支援センター	相談支援事業者		長期
4		木下 美和	(社福)福栄会 品川区東品川障害者相談支援センター	相談支援事業者		5年
5		佐野 正	(社福)福栄会 品川区南品川障害児者相談支援センター	相談支援事業者		4年
6		中村 理恵	(社福)福栄会 品川区精神障害者地域生活支援センター	相談支援事業者		2年
7		杉本 伸久	(社福)品川区社会福祉協議会ふれあい作業所	社会福祉協議会		5年
8		八束 嗣也	(社福)福栄会 障害者福祉部	障害福祉サービス等事業者		2年
9		奥田 美紀	(社福)品川総合福祉センター	障害福祉サービス等事業者		1年
10		内藤 ちひろ	(社福)げんき 相談支援室	障害福祉サービス等事業者		2年
11		浅野 優	一般社団法人 品川区医師会	医療関係者		2年
12		山脇 恵理	品川児童相談所	行政職員(都)		2年
13		堂本 一朗	児童発達支援センター 品川区立品川児童学園	その他		2年
14		杉本 かをり	(特非)フローレンス インクルーシブひろばベル	その他		1年
15		田島 忍	東京都立品川特別支援学校	教育関係機関		1年
16		岡戸 良雄	東京都立港特別支援学校	教育関係機関		2年
17		濱野 建児	東京都立城南特別支援学校	教育関係機関		1年
18		伊藤 美佐	(社福)げんき 品川区立発達障害者支援施設	雇用関係機関		5年
19		島崎 妙子	品川区重症心身障害児(者)を守る会	家族・関係団体		長期
20		佐藤 直子	品川区手をつなぐ育成会	家族・関係団体		4年
21		菊地 絵里子	品川区肢体不自由児・者父母の会	家族・関係団体		5年
22		大胡田 誠	品川区視覚障害者福祉協会	障害当事者(ピアサポーター含む)		2年
23		三輪 雄幸	品川区聴覚障害者協会	障害当事者(ピアサポーター含む)		5年
24		伏見 敏博	品川区身体障害者友和会	障害当事者(ピアサポーター含む)		5年
25		庄田 洋	品川区精神保健福祉家族会(かもめ会)	家族・関係団体		5年
26		紙子 達子	紙子法律事務所	法曹関係者		長期

(2) 委員構成

種 別 \ 全体会・ 部会名	全体会	相談支援 部会	子ども支援部 会	就労支援 部会
学識経験者	2	0	0	0
医療関係者	1	0	0	0
保健所	0	0	3	0
教育関係機関	3	0	2	0
雇用関係機関	1	0	0	0
企業	0	0	0	0
障害当事者（ピアサポーター含む）	3	0	0	0
家族・関係団体	4	0	0	0
身体・知的障害者相談員	0	0	0	0
相談支援事業者	4	14	12	0
障害福祉サービス等事業者	3	0	1	29
社会福祉協議会	1	0	0	0
法曹関係者	1	0	0	0
民生委員・児童委員	0	0	0	0
地域住民	0	0	0	0
行政職員（区市町村）	0	0	0	0
行政職員（都）	1	0	0	0
その他	2	0	2	0
計	26	14	20	29

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること。

今年度のスケジュールや各専門部会での活動についての報告等

⑪ 障害福祉計画等に関すること。

品川区障害者計画および第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画において定めている成果目標や施策のうち、地域自立支援協議会に関わる項目についての共有および検討

③ 地域移行・地域定着支援に関すること。

地域移行に関する取り組みについての報告等

② 就労支援に関すること。

区内障害者就労施設等による自主製品販売イベント（年に複数回実施）の報告、区の施策として進めている「超短時間雇用促進事業」についての進捗状況等の報告等

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

専門部会の報告

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

品川区障害者計画および第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画策定にあたっての意見提案

④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認

他課や他機関が実施する事業で障害者等も活用できるもの（防災、ひきこもり関連など）についての情報共有等

⑤ 地域課題の整理

各事業所や団体等において、課題となっている事案や話題に挙がっている事柄等についての共有

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

⑪ 地域移行・地域定着支援

取り組みを開始した令和5年4月からの地域移行件数（実績）は、着実に増えてきている。

⑩ 就労支援

自主製品の販路拡大について、就労支援部会主催で複数の区内障害者就労施設等と協力しながら、様々な場所で販売会を実施するができ、多くの人に知ってもらえた良い機会となった。

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

移動支援ヘルパーの人材不足。

⑩ 就労支援

就労支援事業所における業務の受注拡大や工賃アップ。

② 社会資源の開発及び改善

高次脳機能障害の方について、障害福祉サービスに適さず制度の狭間で支援に繋がらないこと、地域の中で特性を理解して受入れを行える資源が少ないことが課題となっている。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

特になし。

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

② 個別事例への支援のあり方に関する協議、調整を行うため、専門部会等の設置や改編を行った、又は行う見込みである。

令和7年度より、専門部会に「精神障害支援部会（仮称）」を新たに設置し、精神保健分野に係る事案に対する課題の検討や情報共有等を行う予定である。

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

② 協議会の設置要綱等に当事者委員の数を規定し、全体会や部会に一定数の当事者が参画するようにしている。

要綱等において人数は規定していないが、当事者の方に委員として参加いただくことで、より良い協議会を目指している。

(3) ICTの活用（複数回答）

- ① 当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）で会議を実施

集合形式での参加が難しい委員については、Web会議（Zoom）を活用して実施。

5 地域移行・地域生活支援の取組

(1) 施設入所者・長期在院者等の実態把握（複数回答）

- ① 入所施設や入院先の病院に出向いて、本人や家族の地域移行の希望を調査

入所施設について、相談支援専門員が利用者個々に地域移行の希望調査を実施。

- ③ 入所施設や入院先の病院との連携を図ることで入所者等の意向を把握

精神科病院について、長期在院者の状況調査を実施。

(2) 利用しているサービス等（複数回答）

- ① 相談支援（地域移行支援など）

特定相談支援事業所による基本相談支援。

- ② グループホーム等の体験利用

グループホームや生活体験室を利用し、地域生活を体験。